

欧州の長期失業者の推移と対策

勇上 和史

(神戸大学准教授)

田中 喜行

(神戸大学大学院)

本稿では、西欧諸国の労働市場に関する集計データと政策評価に関する文献に基づいて、欧州における長期失業の推移と特徴を検討した。また、構造的失業に対する各国の労働市場改革の経験と評価を検討し、「大不況」に対する労働市場の反応の差異の要因を考察した。その結果は次のようにまとめられる。第1に、1990年代半ば以降の各国の長期失業割合には安定的な差異があり、2000年代後半の「大不況」前後の失業からの流出確率にも同様の特徴が見られることから、欧州諸国の労働市場の異質性が改めて確認された。第2に、各国における長期失業者の特徴と、その対策にあたって有効とされる施策にはそれぞれ共通点があり、各種給付の受給資格の厳格化と職業安定サービスへの参加を義務づけるアクティベーション施策、ならびに民間部門に対する雇用助成等のインセンティブ施策が有効であることを指摘した。最後に、デンマークとドイツ、スペインの労働市場改革の経験は、手厚い雇用保障や雇用保護を持つ国々における、「実質的な」労働市場の柔軟性とアクティベーション施策の重要性を示唆していることを述べた。

目次

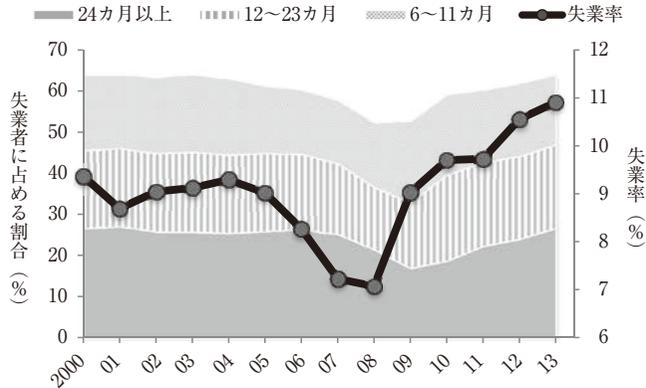
- I はじめに
- II 欧州諸国の長期失業の動向
- III 欧州諸国の長期失業対策とその評価
- IV まとめにかえて

I はじめに

オイルショック以降の高失業率と失業の深刻化を経験した欧州諸国は、構造的な失業の解消を図るために様々な労働市場政策を実施した。なかでも、欧州連合(EU)諸国においては、1997年のアムステルダム条約によって、加盟国間の雇用政策の調整の仕組みが定められ、「EU雇用戦略」の目標となった就業率の向上を図る中で、長期失業者問題への取り組みがなされてきた。

しかしながら、欧州における雇用情勢は、2007年におけるサブプライムローン問題の顕在化と翌年のリーマン・ショック後の世界的な景気後退に加えて、2010年春のギリシャの債務問題に端を発する「ユーロ危機」を受けて、極めて厳しい状況が続いている(Pissarides (2013)など以下で取り上げる文献に不ら、これを「大不況」(Great Recession)と呼ぶ)。欧州連合統計局(EuroStat)の統計によれば、2014年6月の失業率(季節調整値)は、ユーロ圏(EA18)平均では11.5%、EU加盟国(EU28)平均では10.2%であり、足下の数値はやや改善しつつある。しかしながら、その水準は、依然としてそれぞれのエリアにおける過去最高水準の近傍にあり、リーマン・ショック前の2008年初頭の水準を回復する見込みは乏しい。さらに失業率の上昇は、長期失業の増加という

図1 EU27カ国の失業率と長期失業者割合の推移



注：生産年齢（15～64歳）を対象とした集計値
出所：Eurostat, Labour Force Survey, [lfsa_agan] および [lfsa_ugad] より作成

形で問題の深刻化をみせている。図1は、EU27カ国の生産年齢（15～64歳）人口における失業率と、失業者に占める失業期間が6カ月以上の者の割合について、2000年代の推移を示している。2008年以降、失業プールへの流入が増加するなかで、失業ストックにおける長期失業者の割合は一旦低下した。しかしながら、2010年以降は、とりわけ2年以上の超長期の失業者の割合が上昇し、欧州の失業問題は再び深刻化している。

興味深いのは、こうした失業率の持続的な悪化や失業の深刻化が、欧州において一様に生じている訳ではない点であろう。European Commission（欧州委員会）（2012）の指摘、あるいは後にみるように、長期失業は南欧諸国では極めて高い一方、北欧諸国やオーストリア、ルクセンブルクやオランダなどでは低い。さらに、ドイツは大不況後の失業率の回復が極めて早く、「例外的に」良好な労働市場パフォーマンスをみせている。

では、今回の大不況を通して明らかとなった各国の労働市場の脆弱さと強靭さを分ける要因はどのようなものであったのか。本稿では、主に西欧諸国の長期失業の現状と、2000年代以降に取り組まれた雇用施策の内容や評価の検討を通してその要因を考察することを目的とする。なお、長期失業を分析する際には、『労働力調査』あるいは業務統計のいずれのデータを用いるか、また失業期間をいかに定義すべきかなどの、いくつか考慮すべき問題がある（Junankar 2011）。しかしながら、

業務統計の利用可能性は低いうえに、業務データと調査データの間では国別の差異が本質的には変わらない傾向がある（Machin and Manning 1999）。したがって、本稿では、主に西欧諸国の『労働力調査』に基づく失業期間の構造から、長期失業の動向を検証する。

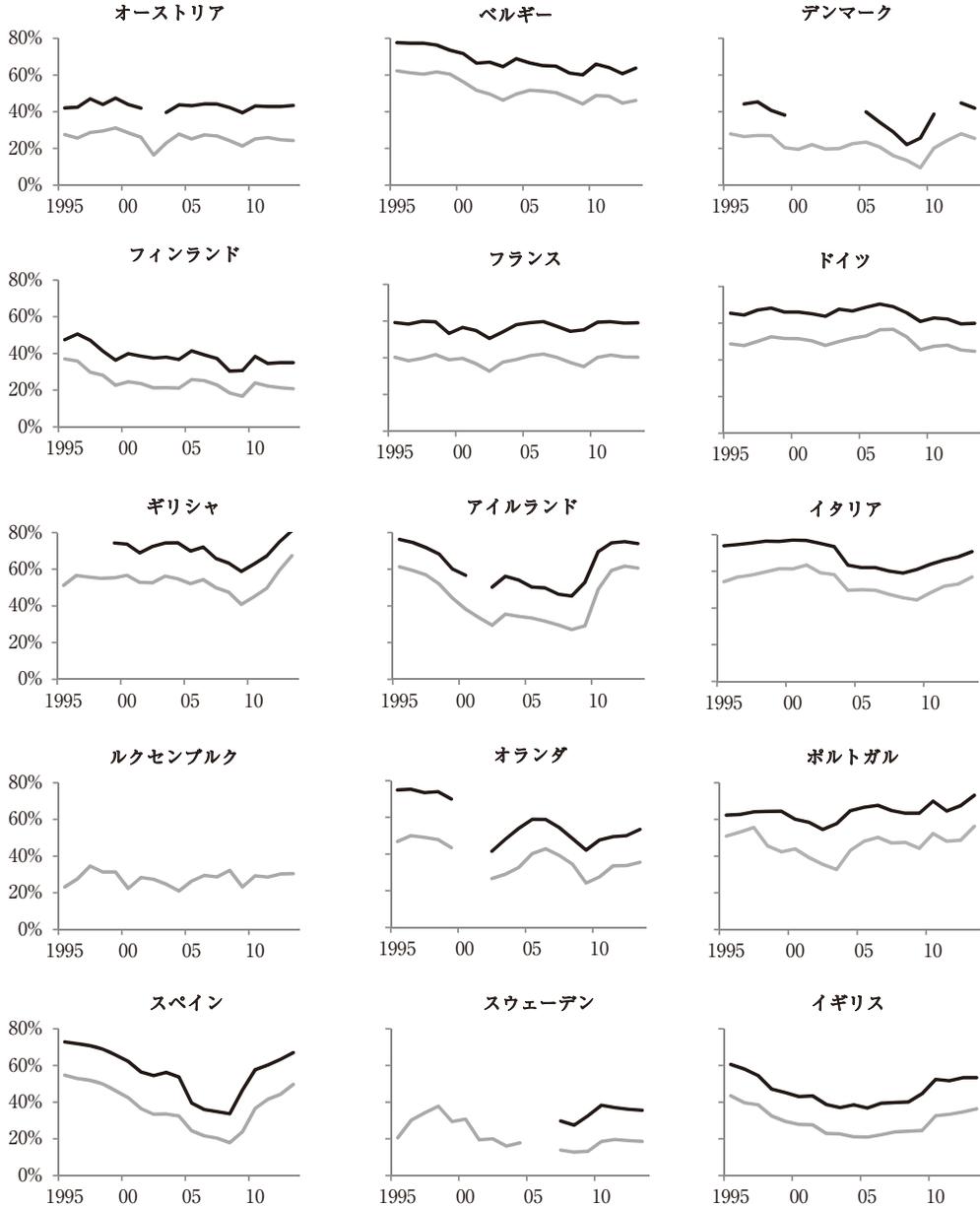
以下、Ⅱでは、1990年代半ば以降、現在までの西欧諸国の長期失業の推移と属性別の状況を概観し、特に国別の差異とその要因を検討する。Ⅲでは、構造的な失業問題への対策として、各種の積極的労働市場政策の評価を概説したうえで、デンマーク、ドイツならびにスペインにおける取り組みと各国の「大不況」への反応を検討する。Ⅳは、本稿の知見をまとめるとともに、若干の考察を行う。

Ⅱ 欧州諸国の長期失業の動向

1 長期失業割合の推移

図2は、西欧諸国（EU-15）について、生産年齢の失業者に占める、失業期間が6カ月以上もしくは1年以上の失業者の割合を計算し、その1990年代半ば以降の推移を示したものである¹⁾。「大不況」の影響が現れ始める2008年以前と以後の期間に分けて、その特徴を検討しよう。まず、不況以前では、1年以上の長期失業者の割合は、アイルランドやスペイン、イギリスを初めとする

図2 EU (EU-15) 諸国の長期失業者割合の推移

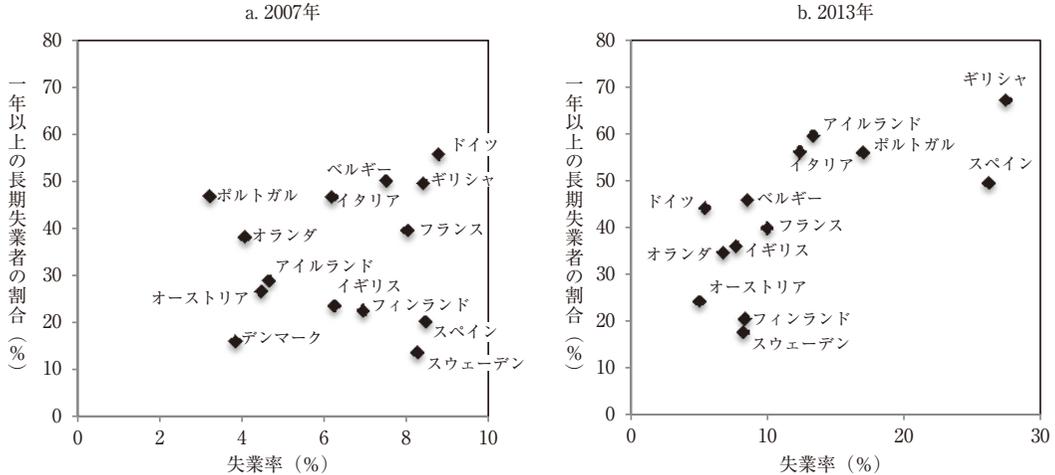


注：生産年齢（15～64歳）の失業者に占める失業期間別失業者の割合。上方の濃いラインが6カ月以上の失業者，下方の薄いラインが1年以上の失業者の割合を示す。空白は当該年のデータが得られないことを示す。
 出所：Eurostat, *Labour Force Survey*, 1年以上は [lfs_upgan], 6カ月以上は [lfsa_agan] および [lfsa_ugad] より作成

多くの国々で低下トレンドにあったことがわかる。同時に、その水準は、北欧諸国やオーストリア、ルクセンブルクなどでは20%前後にとどまる一方、南欧諸国やフランス、ドイツでは40%以上と高く、各国の相対的な水準は安定的であ

ることが示されている。しかし、大不況を経て、2013年までの状況は国により明暗が分かれている。ユーロ危機の震源地となったギリシャをはじめ、アイルランド、スペインならびにポルトガルといった巨額の対外債務を抱えて、緊縮財政を余

図3 失業率と長期失業割合の関係



注：生産年齢（15～64歳）を対象とした集計値
 出所：Eurostat, Labour Force Survey, [lfsa_agan] および [lfsa_ugad] より作成

儀なくされた国々では、長期失業者の割合が実に過半数に至っている。一方、その数値は、オーストリア、フィンランドやフランスではほとんど変化がなく、さらにドイツでは、長期失業者の割合が低下する傾向がみられる。

もちろん、こうした各国の失業期間の構造は、労働市場全体の失業率の水準やその動向と関連している。スペインやイタリア、イギリス、フィンランドでは、1990年代から2000年代半ばにかけて失業率が低下する中で、長期失業者の割合が低下している（図2）。また、2007年と2013年の2時点について、各国の横断面の比較を行った図3においても、国別の失業率と長期失業者の割合には正の相関関係が認められる。しかしながら、危機前の2007年における失業率と長期失業者の割合の関係は必ずしも明確ではない（相関係数は0.49）。例えば、当時、失業率が約8%前後と同程度の水準であった国の中でも、長期失業者の割合は北欧やスペインで20%程度と低い一方、ドイツやギリシャ、フランスでは40%以上と高い。このことは、失業の深刻化の背後に、労働市場の構造的な差異があることを示唆している。さらに、図3からは、不況下の各国労働市場の反応と長期失業への影響が確認できる。前述のように、ギリシャやスペイン、アイルランドでは、労働市

場の悪化傾向から抜け出す気配がみられないのに対して、オーストリアやベルギー、フィンランドでは、失業率も長期失業者の割合も不況前の水準をほぼ回復している。さらに、ドイツでは、不況前と比べて失業率が低下し、長期失業者の割合も10%ポイント以上低下するなど、その労働市場のパフォーマンスは、極めて例外的な動きを示している。こうした国家間における失業の「水準」と「構造」の関係やその変化については、後に、詳細に検討する。

2 個人属性と長期失業

次に、各国において、いかなる属性を持つ労働者が長期失業に陥るリスクが高いのか、その特徴を確認する。表1は、2013年における西欧諸国（EU-15）の属性別の失業者に占める長期失業者の割合を示している。ただし、カッコ内は2007年の値である。性別の失業構造をみると、時点に関わらず、多くの国々において男性は女性より長期失業の割合が高い。ただし、南欧諸国やデンマークのように、女性における長期失業者の割合が高い国もある。こうした男女差は失業率の格差とも関連しており、大不況が男性労働者が中心の製造業や建設業に影響を及ぼしたことで、そして主要稼ぎ手の失職によって配偶者の労働参加が上昇す

表1 EU (EU-15) 諸国における個人属性別の長期失業者の割合：2013年

単位：(%)

	性		年齢階層						出生国	
	男性	女性	15～24歳		25～49歳		50～64歳		自国生まれ	外国生まれ
スウェーデン	20.4 (15.8)	16.4 (12.0)	6.9 (4.0)	22.5 (15.8)	32.9 (31.4)	14.0 (12.1)	26.9 (18.7)			
フィンランド	23.4 (26.3)	17.5 (19.5)	5.3 (5.4)	21.3 (23.5)	38.7 (42.9)	20.5 (22.1)	23.0 (32.8)			
デンマーク	23.5 (15.6)	27.5 (16.7)	10.1 (n.a.)	28.9 (14.8)	38.4 (35.7)	24.3 (15.7)	29.6 (17.7)			
オーストリア	25.4 (26.5)	23.1 (27.1)	14.8 (12.9)	22.0 (28.0)	46.4 (50.1)	23.2 (25.5)	26.6 (29.4)			
ルクセンブルク	30.5 (35.4)	30.4 (22.3)	23.0 (n.a.)	30.0 (26.6)	41.6 (51.2)	30.3 (26.4)	30.2 (30.6)			
オランダ	35.9 (41.8)	35.0 (37.0)	17.0 (12.6)	36.3 (40.7)	53.4 (69.3)	32.6 (37.3)	46.7 (46.7)			
イギリス	39.9 (28.3)	31.6 (17.6)	29.0 (15.7)	39.0 (27.5)	46.2 (35.6)	37.4 (23.8)	31.1 (23.0)			
フランス	40.8 (40.4)	39.8 (40.0)	27.3 (24.3)	40.5 (41.1)	56.5 (60.7)	38.8 (38.3)	46.5 (48.0)			
ドイツ	45.4 (56.7)	43.7 (56.4)	23.2 (32.2)	42.0 (55.2)	60.6 (73.6)	44.2 (55.6)	46.0 (59.6)			
ベルギー	46.5 (49.4)	45.5 (51.4)	30.8 (29.7)	46.4 (51.9)	67.6 (78.1)	43.3 (48.7)	51.8 (56.0)			
スペイン	48.9 (17.4)	50.5 (22.8)	39.4 (10.1)	48.6 (19.6)	61.7 (41.0)	50.2 (23.1)	47.8 (11.2)			
イタリア	56.8 (45.5)	57.1 (49.1)	53.3 (40.7)	57.2 (49.4)	61.4 (51.1)	58.3 (48.3)	51.3 (40.2)			
ポルトガル	57.5 (47.5)	54.8 (46.7)	36.5 (27.7)	55.6 (47.1)	73.8 (67.0)	56.3 (47.9)	55.3 (39.6)			
ギリシャ	66.2 (41.6)	68.7 (54.8)	52.3 (41.6)	68.7 (51.3)	74.1 (57.7)	67.8 (50.8)	65.1 (40.9)			
アイルランド	67.1 (34.9)	49.2 (21.3)	41.2 (20.3)	63.4 (31.8)	71.9 (42.8)	61.4 (31.8)	58.1 (23.0)			

注：属性別の生産年齢（15～64歳）の失業者数に占める1年以上の長期失業者の割合。（ ）内は2007年の数値。

出所：Eurostat, Labour Force Survey, [lfs_upgan] ならびに [lfsa_upgacob] より作成

る added worker effect があるものと考えられる（スペインについては、Bentolila, Dolado and Jimeno, 2012）。

他方、年齢別の失業構造は、必ずしも失業の水準とは相関していない。一般に、労働市場経験が浅く人的資本の蓄積が乏しい若年者は、高齢者に比べて失業率が高い。しかし、ひとたび失業すると、高齢者は、時に手厚い失業給付の下で、再就職にあたって求める賃金（留保賃金）の水準が高い一方、高齢者に対する求人は乏しいために、若年者よりも失業が長期化する傾向がある。事実、表1に挙げた各国の長期失業割合は高齢者ほど高く、2013年ではスウェーデンの約33%から最も高いギリシャでは約74%にまで上る。しかしながら、カッコ内に示す2007年との比較によれば、イギリスやスペイン、アイルランドのように、不況の影響が若年層や働き盛り層の失業の深刻化に結びついている国々も目立つ。とりわけ、近年、若年失業率が50%を超えるスペインやギリシャでは、若年労働者の長期失業のリスクそのものが高まっているといえる。

最後に、学歴別および国籍別の失業期間の特徴を述べる。OECD (2012a:p.29 およびその補論) は、国際標準教育分類に従って、低熟練（後期中等教

育未満相当）、中熟練（後期中等教育相当）、高熟練（高等教育以上）の別に、2007年から2011年に至る各国の長期失業率を調べている。ここでの長期失業率とは、失業率と失業者に占める長期失業割合の積である。その結果によれば、多くの国々において、学歴が低いほど長期失業率が高く、さらに、ほぼ全てのEU諸国において、低学歴労働者の長期失業率が目立って上昇したことが示されている。例えば、スペインでは、低熟練の長期失業率は不況前の2%前後から、不況後の2011年には15%弱にまで悪化しており、不況の影響はスキルレベルの低い労働者の長期失業のリスクを相対的に高めている。さらに、労働市場で恵まれないグループとして、外国人労働者の存在もある。表1では、各国における自国生まれと外国生まれの労働者について、それぞれの長期失業者の割合をみている。ここでも、失業の構造はある程度、失業の水準と関連している。全ての国において、外国人労働者は自国生まれの労働者の失業率を上回っており、多くの国々では、外国人労働者の長期失業の割合が高い。ただし、南欧諸国やアイルランドではその水準が相対的に低い。これらの国々では、建設業などでの短期雇用に従事していた移民が多く、不況後に登録外国人数の減少が続いて

いることから、大不況によって失職した移民労働者の帰国や他地域への労働移動が、その失業の長期化を抑制しているものと考えられる (OECD 2012b)。

このように、労働者属性別の失業の構造は、各国で類似した特徴があり、熟練度の低い労働者や高齢者、外国人労働者では失業が深刻化するリスクが高い。さらに、南欧諸国やアイルランド、イギリスなどのように、不況の影響が国内向け産業を含む経済全体に及んだ国々では、若年労働者の長期失業のリスクが高まっている。こうした失業リスクの偏在は、稼得や社会参加の機会の喪失につながり、不平等化や社会的排除の問題を引き起こすため、長期失業対策が喫緊の課題とされている²⁾。

3 失業構造の決定要因

では、失業率が同程度の国々のなかでも、なぜその失業期間の構造が異なるのか、その要因を検討しよう。失業者に占める長期失業者の割合は、失業への流入(インフロー)と、失業からの流出(アウトフロー)の確率によって決まる。さらに、失業期間の経過に伴ってアウトフロー率が変化する場合、これは期間依存性 (duration dependence) と呼ばれる。特に、長期失業との関連では、長期失業者ほど失業からの離脱が困難化するという負の期間依存性の存在が問題となる³⁾。

Machin and Manning (1999) は、こうしたインフローとアウトフローのそれぞれが、長期失業の割合にどのような効果を持つかを簡潔に検討している。その結果によれば、(インフロー一定の下で) 失業期間に関わらない全体的なアウトフロー率の低下と、アウトフロー率の負の期間依存性が高いほど、長期失業割合を増加させることが示されている。他方、失業へのインフローについては、アウトフロー率一定の下で、インフロー率の上昇は長期失業者の割合を低下させる。このように、失業の構造は、失業からの全体的なアウトフロー、期間依存性の存在やその程度、そしてインフローとアウトフローの時間を通じた変動の影響を受けることになる。

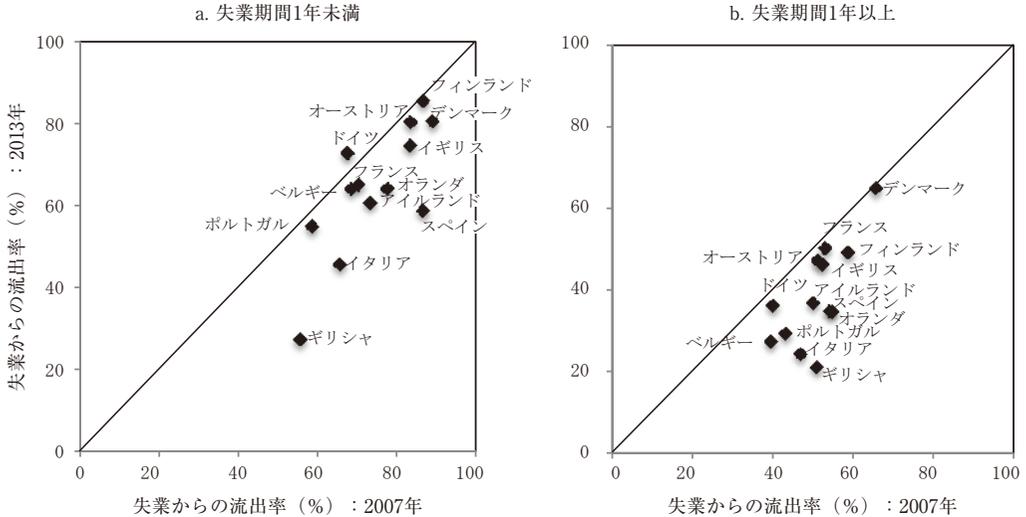
この点について、Elsby, Hobijn and Şahin

(2013) は、欧州諸国のインフロー率とアウトフロー率を推計している。彼らの研究は、1970年代から2009年までの14カ国の集計データに基づいて、欧州諸国を含む先進国の失業率の変動を明らかにすることを目的としたものであり、その中で、いくつかの示唆に富む結果を明らかにしている。推計結果によれば、まず、アウトフロー率については、アングロサクソン諸国や北欧諸国(および日本)では負の期間依存性が存在する可能性があるものの、大陸欧州諸国では期間依存性は観測されていない。そのうえで、アングロサクソン諸国や北欧諸国では、失業のインフロー率とアウトフロー率がともに高い一方、大陸欧州諸国では、両者の水準が低い点が特徴的である。特に大陸欧州諸国の長期失業の要因として、期間に依らない失業からの流出率の低さがあることを示唆している。あわせて、Elsby, Hobijn and Şahin (2013: 537) は、近年の「大不況」におけるフローの特徴も明らかにしている。その結果によると、2007年以降の急激な失業率の上昇の背後に、アングロサクソン諸国ではアウトフロー率の低下がみられるのに対して、フランスやイタリア、ポルトガル、スペインなどの大陸欧州諸国では、それと共に、インフロー率の上昇が顕著であったことが示されている。

不況前後の失業からのアウトフロー確率の変化は、この知見と部分的に一致する。図4は、1年前の失業者データと当該年の失業期間別失業者数を用いて、失業状態からのアウトフロー確率を示したものである。その水準は、1年未満の失業者(パネルa)に比べて、長期失業者(パネルb)が約5%~約37%ポイントも低い。さらに、2007年から2013年にかけて、ドイツや北欧諸国を除く多くの国々で、失業期間に関わらず失業からのアウトフローの確率が低下している。特に、フランスやデンマークを除くと、多くの国々において1年以上の長期失業者のアウトフロー確率の低下が確認される。このように、失業からのアウトフローが全般的に低下し、特に長期失業者のアウトフローの低下が、失業の深刻化を生じている。

失業からの離脱の困難化は、本稿のはじめに見たように、超長期の失業をも生じている。これは、

図4 失業からの流出確率の変化：2007年と2013年



注：失業期間1年未満（1年以上）の流出確率は、 $1 - (1 \sim 2$ 年未満（2年以上）の失業者 / 1年前の1年未満（1年以上）の失業者数）。生産年齢を対象とした集計値
出所：Eurostat, *Labour Force Survey*, [lfsa_ugad] より作成

景気回復に伴って労働需要が改善した場合でも、高い失業率が持続するリスクを生じている。この点について、OECD (2012a) および Pissarides (2013) は、欠員率と失業率の間の負の関係として示される、ベバレッジ曲線の分析から、構造的失業の変化を考察している。両者は共通して、「大不況」の後、アメリカのベバレッジ曲線が外側にシフトしており、構造的失業問題が生じていること、それとは対照的に、ドイツのベバレッジ曲線は明確に内側へのシフトを見せており、構造的失業の改善が示唆されることを指摘している。そこで次に、主に2000年代に実施された欧州諸国の労働市場政策の内容とその評価を検討する。

III 欧州諸国の長期失業対策とその評価

1 欧州における（長期）失業対策と評価

長期失業者を就業に回帰させる政策は、より広く失業者や福祉給付の受給者に対する積極的労働市場政策（ALMP: Active Labor Market Policy）の中に位置づけられ、これは1990年代以降、先進諸国の労働市場政策の中核をなしている。とりわけ欧州では、1997年に策定された「欧州雇用戦略」

において、失業率の削減ではなく就業率の向上を政策目標に掲げ、以後、給付受給者や非受給無業者の「非活動の罫」の除去を目指す一環として、長期失業への対策がとられてきた⁴⁾。

積極的労働市場政策のタイプは、次の4つに大別される (Boeri and van Ours, 2013)。第1に、失業者や失職のリスクの高い者への職業訓練であり、それにより施策の参加者の人的資本の向上あるいは低下の抑制を図る。第2に、民間企業に対して失業者の採用や既存労働者の解雇の抑制を促す賃金助成策、あるいは公的部門による直接的な雇用創出策などである。第3は、種々の公共職業安定サービスであり、これには、求職者に対する職業紹介、カウンセリングや職業指導、求職活動指導や失業（雇用）保険の運用などが含まれる。第4は、失業者や無業者に対するアクティベーション (activation) 策である。これは、「相互義務」 (mutual obligation) の原則に則り、各種給付の受給者に対して、公的に提供される再就職支援プログラムに参加させることを通じて、給付への依存度や長期失業者の人的資本の劣化を抑制し、究極的には労働市場政策や社会政策への支出を削減すること目的としている (Immervoll and Scarpetta 2012)。

表2は、西欧諸国（EU-15）のGDPに占める労働市場政策費とその内訳について、2004年から2012年の9年間の平均値をみたものである。15カ国の平均では、失業給付をはじめとする受動的労働市場政策（Passive Labor Market Policy）への支出が63%と最も高い一方、直接雇用創出策などによる公的部門での雇用施策への支出は抑えられている。しかし、政策タイプ別のシェアは、国による差が大きい。イギリスでは、（危機後の期間を含んでいるにも関わらず）所得補助への支出は40%を下回る一方、労働市場政策費は、職業安定サービスに集中的に投じられている。この傾向はスウェーデンにもみられるとともに、ドイツやオランダも、この種の政策費のシェアが相対的に高い。訓練の支出シェアは、多くの国々において高いが、スペインやスウェーデン、ルクセンブルク、ギリシャでは、むしろ雇用助成等の民間部門

に対する雇用インセンティブ策への支出が高い。公的な雇用機会の創出策は、デンマークやオランダ、フランス、スウェーデンなどでは重要な政策となっている。

積極的労働市場政策に対する政策評価については、既に国際機関等による政策評価文献のサーベイがある（Martin 2000; Meager and Evans 1998; Dar and Tzannatos 1999）。これらの文献によれば、公共職業安定サービスに属する、職業紹介やカウンセリング等の求職活動支援と無職時の所得保障の要件の厳格化、つまりアクティベーションは、一貫して失業の削減に効果的であるとされる一方、その他の政策については、効果の規模が小さいか、特定の対象者に限定される傾向があり、確定的な評価は得られていなかった。

近年の積極的労働市場政策の評価手法の発展と研究の蓄積を受けて、評価文献の詳細な情報を定

表2 EU（EU-15）諸国における労働市場政策（LMP）費の規模と内訳：2004-2012年の平均

	LMP 費の規模 (対 GDP 比)	LMP 費に占める割合				
		労働市場 サービス	訓練	民間部門の インセンティブ	公的部門の 雇用	無職時の 所得補助
デンマーク	3.4%	9.1%	12.1%	8.0%	17.6%	53.2%
オランダ	2.8%	12.6%	4.2%	5.2%	17.7%	60.3%
ベルギー	2.9%	7.0%	5.4%	6.2%	6.6%	74.8%
フィンランド	2.6%	5.0%	17.2%	6.3%	6.9%	64.7%
スペイン	2.5%	3.6%	5.5%	12.4%	4.4%	74.1%
フランス	2.4%	10.4%	13.7%	4.4%	11.5%	60.0%
ドイツ	2.3%	13.8%	12.5%	6.6%	4.8%	62.4%
アイルランド	2.1%	8.1%	12.1%	2.1%	9.9%	67.8%
オーストリア	2.1%	8.5%	20.0%	2.7%	3.8%	64.9%
スウェーデン	2.0%	10.7%	6.2%	27.3%	11.2%	44.5%
ポルトガル	1.9%	6.3%	15.9%	6.7%	3.1%	68.1%
イタリア	1.5%	2.4%	11.8%	13.8%	0.5%	71.5%
ルクセンブルク	1.0%	4.4%	6.5%	22.9%	6.2%	60.0%
イギリス	0.5%	54.9%	3.4%	1.9%	3.2%	36.7%
ギリシャ	0.5%	1.9%	6.7%	16.5%	0.4%	74.5%
EU-15	1.8%	11.2%	10.5%	8.0%	7.3%	63.0%

注：労働市場政策の分類は、Kluve (2010) にならい、Eurostat の分類を次のように整理した。「労働市場サービス」= Category 1（公共職業安定業務ならびにその他の公的支出による求職者へのサービスの支出）。「訓練」= Category 2（訓練）。「民間部門のインセンティブ」= Category 4（雇用インセンティブ）+ Category 7（開業インセンティブ）。「公的部門の雇用」= Category 5（援助付き雇用とリハビリテーション）+ Category 6（直接的雇用創出）。「無職時の所得補助」= Category 8（不就業時の所得維持または援助）+ Category 9（早期退職）。なお、Category 3（ジョブ・ローテーションやジョブ・シェアリング）は、独立したカテゴリーから、Category 4 に統合されている。

出所：Eurostat, Labour Force Survey, [Imp_expsumm] および [tec00001] より作成

量化し、施策の評価結果を分ける要因を検討するメタ分析が現れている (Card, Kluve and Weber 2010; Heckman, Lalonde and Smith 1999; Kluve 2010)。なかでも Kluve (2010) は、1980 年代から 2000 年代までの欧州 19 カ国の積極的労働市場政策を対象とした、137 の評価文献についてメタ分析を行っている。彼らは、評価対象となった施策の実施時期、評価の手法、対象国間の時間を通じた制度やマクロ経済の差異、ならびに観察不可能な国家間の異質性をコントロールしたうえで、いかなる施策が有効あるいは無効と評価されるのかを検証している。なお、評価文献が対象とする施策では、訓練施策が 70 本と最も多く、施策の実施時期では 1990 年代の評価が 81 本となっている。その結果、政策効果の有無は、実施国や時代といった制度的要因やマクロ経済的な要因に関わらず、おおむね施策のタイプに依存していることが明らかにされている。すなわち、訓練施策が施策対象者の就業率に対する正の効果は大きいとは言えず、それに比べて、公共職業安定サービスによるアクティベーションや民間部門に対するインセンティブ施策が有効であること、公的部門における雇用施策は対象者にとって負の影響を持つことなどである。この結果は、従来の評価文献に関する定性的なサーベイの結論を定量的に実証するものとして重要であろう。さらに興味深いのは、いくつかの特定の制度的文脈については、施策効果との関連が示唆される点である。すなわち、近年の評価文献ほど、あるいは解雇規制が厳しいほど、施策の有効性を示す結果が得られにくいこと、失業率が高い時期ほど、施策の正の効果を得られやすく、その傾向は特に訓練施策にあてはまることなどが併せて示されている。

しかし、従来のミクロデータに基づく積極的労働市場政策の評価の限界は、参加者個々人の労働市場パフォーマンスの改善に効果を発揮する施策が、必ずしもマクロの労働市場の改善を保障する訳ではないという点である (Imbens and Wooldridge 2009)。また、先に見たように、「大不況」に対して各国の労働市場は異なる反応をみせており、その労働市場政策との関連を考察することにも意義があるだろう。以下では、大不況前後の期

間において、失業からの流出確率が高くともまったデンマークと、失業率ならびに長期失業割合がともに改善したドイツ、さらに、失業率の劇的な上昇とともに若年層を中心として長期失業が急速に深刻化したスペインを取り上げ、それぞれの国における近年の労働市場改革の内容と、それが危機に際してどのように機能し、どのように評価されているのかについて検討する。

2 各国の対策と危機への反応

(1) デンマーク

デンマークの失業率は、1990 年代以降、欧州平均を大きく下回っており、その要因として、同国における柔軟な労働市場と手厚い社会保障を組み合わせた「フレキシキュリティ」(flexicurity) の概念が注目されている。フレキシキュリティの定義は、論者によって異なるものの、European Commission (2007) は「労働市場において柔軟性と保障を同時に高める統合的戦略」とし、企業のための柔軟性と労働者のための保障の両者を解決する道とされる。デンマークにおけるフレキシキュリティは、柔軟な労働市場と手厚い失業支援、そして強力なアクティベーションの 3 つの要素を組み合わせたものとされる (Viebrock and Clasen 2009)。デンマークの労働市場は、古くから、解雇ルールや採用が柔軟で、保障が手厚いという特徴を有していたものの、1970 年代から 1990 年代初頭までは、失業が持続する状態にあった。1990 年代初頭の失業率は 10% にまで上昇するとともに、公的移転を受け取る生産年齢人口の割合は 1970 年代から 1990 年代初頭にかけて 30% 上昇した。重要な点は、1990 年代の改革であり、受動的な政策から求職活動や就業に関する積極的政策にシフトし、失業給付や期間に関する厳格化とアクティベーションも導入された。デンマークの経験によれば、純粋なフレキシキュリティモデルでは労働市場のパフォーマンスは改善せず、積極的労働市場政策があつて初めて、失業や無業から就業への回帰が図られるとされる (Andersen and Svarer 2007)。具体的に、1994 年以降の不断の改革による積極的労働市場政策への移行は、「権利と義務」原理と呼ばれ、そのポイントは、1) 失

業給付の受給期間の7年から4年への短縮、2) アクティベーション施策への参加を受給資格の再取得の要件から外して、社会扶助に移行させ、3) 失業保険給付と社会扶助の受給者に対してアクティベーションを実施した点である。ただし、給付水準の引き下げは行っていない。

1990年代半ば以降のデンマークの労働市場改革については、その後の失業率の改善と長期失業の解消といった全体的なパフォーマンスの改善という証拠に加えて、個別の施策の有効性を検討するための社会実験に基づいた政策評価研究が蓄積されている。このうち、2005年11月から翌年の2月に失業した失業者を対象として、地域を限定して実施された社会実験では、通常の施策と特別なプログラムへのランダムな割り当てが実施された。プログラムへの参加者は、その失業期間の経過に応じて、職業紹介プログラムへの参加、ケースワーカーとの頻繁な面談を経て、民間部門あるいは公的部門での短期雇用や座学、企業内訓練などの様々なオプション・プログラムに参加する。この実験データを用いた近年の実証研究によると、プログラムの参加者は、ほとんどの失業期間にわたって失業からの離脱確率が上昇し、失業期間が低下するという全般的な効果がみられること(Graverson and van Ours 2008a)、効果のレベルでは、平均的に再就職率が30%(Graverson and van Ours 2008b)もしくは20~40%(Rosholm 2008)上昇し、失業期間は約2週間短縮すること(Vikström, Rosholm and Svarer 2013)が明らかにされている。ただしこれらは、個別のオプション・プログラムの効果というよりは、職業安定所での求職活動の監視や各種のプログラムへの参加の強制という「脅し効果」が、参加者の求職活動を活性化させ、留保賃金の低下を通じて、失業からの離脱を促したと解釈されている(Rosholm 2008)。また再就職後の勤続年数に着目すると、男性については特に各種のオプション・プログラムへの参加が、再就職後の勤続期間を上昇させて「繰り返し失業」を低下させたことも確認されている(Blasco and Rosholm 2011)。2008年に実施された社会実験に基づく評価においても(Maibom Pedersen, Rosholm and Svarer 2012)、求職者とケー

スワーカーの頻繁(2週間に1度)な面談は、プログラム参加から2年間にわたって就職率を10%上昇させる効果を持つことが指摘されている。さらに、Jespersen, Munch and Skipper (2008)は、1995年から2005年の長期の業務統計を用いて、デンマークの積極的労働市場政策の様々なプログラムの政策評価を行っている。その結果によれば、民間部門あるいは公共の職業訓練プログラムは対象者の就業や所得に正の効果を持つ一方、座学への参加は統計的に有意な効果が確認されていない。総じてこれらの評価結果は、失業の早い段階での職業紹介プログラムへの参加と頻繁な面談が、失業から就業への移行と失業の長期化の防止に効果的であることを明らかにしている。

「大不況」により、デンマークの失業率は2007年の3.8%から2013年には7.1%に上昇し、長期失業者の割合も約16%から約26%へと上昇した。失業へのインフローの増大によって積極的労働市場政策のコストは上昇し、同時に、政策の有効性も就職率の悪化という形で低下した(Andersen 2012)。しかしながら、危機以後も、就業状態への流入と流出のフローは高く、失業者の多くは比較的早く再就職する傾向がみられる(Andersen and Svarer 2012; Eriksson 2012)。また、セキュリティの観点からみても、失職者の再就職が早く、失職後の所得の損失は他の国と比べて比較的小さくとどまっている(Eriksson 2012)。現在のところ、総じて、デンマークのフレキシキュリティは、危機に上手く対処し(Andersen and Svarer 2012; Madsen 2013)、失業の履歴効果(hysteresis)を抑制している(Eriksson 2012)と評価されている。

(2) ドイツ

ドイツの労働市場制度は、雇用保護の強い無期・フルタイム雇用と、手厚い社会保険、団体交渉による高めの賃金設定といった、「標準的雇用関係」を志向してきた。その改革は、オイルショック後、1980年代を通じた構造的失業問題への対処を嚆矢とする。それは「標準的雇用関係」を前提としながらも、国際競争や人口変動、技術革新等の構造変化に対応するため、労働市場の柔軟化と労働者の保障の両立を模索した歴史とも捉え

られる (Eichhorst and Marx 2011)。そのプロセスは、1980年代半ばの「雇用促進法」による有期雇用や派遣労働といった非典型雇用の規制緩和により、周縁的労働市場における柔軟性の確保として始まる。1990年代以降は、企業間競争の圧力を背景として、団体交渉による賃金決定の分権化を許容する「賃金公開条項」や労働時間の柔軟化を可能とする「労働時間貯蓄制度」が導入され、内部労働市場の柔軟化が進んだ。そして2000年代前半の不況期には、労働市場の規制緩和とアクティベーション施策の強化、ならびに社会保障制度改革が実行されている。

2000年代前半に実施された大規模な労働市場改革は、その改革案の提示者にちなんで「ハルツ改革」と呼ばれる。それは、3つの改革戦略が結びついたものである (Jacobi and Kluge 2007)。第1は、効果や効率性の観点からの労働市場サービスや施策の改善であり、職業安定所の再編成、部分的な市場原理の導入、改善目標や評価の義務付けなどから成る。第2は、失業者のアクティベーションで、各種の給付制度の再編成や罰則の導入、失業者の行動を要件とした新たな混合戦略や「就労を引きあうものにする」(Make work pay)を主な内容とする。第3に、労働市場の規制緩和によって労働需要を喚起するため、派遣労働の規制緩和、有期労働契約の利用制限の緩和や、解雇規制の緩和などを図るとされた。これらの改革は、ハルツ第I・第II法 (2003年1月)、第III法 (2004年1月)ならびに第IV法 (2005年1月)として実行された。

第I・II法では、職業安定所の附属機関として登録失業者の外部派遣や訓練を行う人材派遣会社の設立、失業者の求人の選り好みの抑制や訓練バウチャーの導入、さらには僅少労働 (MinijobあるいはMidijob) に対する社会保険料の免除や、失業者の開業支援策などが導入された。第III法では、公共職業安定所の組織再編が行われている。最も重要な改革は第IV法である。失業給付の受給権を変更し、高齢者の受給期間を32カ月から18カ月に削減して事実上の早期退職制を廃止するとともに、資力調査付きの失業扶助と社会扶助を「失業給付II」として統合し、強力なアクティベシヨ

ンを求める一般的な最低所得保障とした。これは低所得層をも対象としたものであるため、事実上、雇用を条件とした給付 (in-work benefits) を創設したとされる (Eichhorst and Marx 2011)。

ハルツ改革については、その後のデータの蓄積に伴って数多くの評価文献が現れている。ここでは一連の改革が、求人と求職者のマッチングに及ぼした効果の検証結果を紹介する⁵⁾。まず、第I・第II法と第III法の導入については、それが労働市場のフローを上昇させ、求人と求職者のマッチングプロセスを加速させる効果が確認されている (Fahr and Sunde 2009)。同様に、Krebs and Scheffel (2013) は、不完全市場における職探しを描写したマクロモデルに基づく数値計算により、第I法から第III法は、ドイツの定常状態の失業率を1.5%ポイント、第IV法も同様に1.4%ポイント引き下げる効果があり、実際に観察された失業率の低下のほぼ全てを説明する規模に相当するとしている。さらに、Klinger and Rothe (2012) は、業務統計に基づくマッチング関数の推計により、失業期間別の失業者に及ぼす効果を検証した結果、ハルツ改革は失業者全体についてマッチング効率性を高めて失業から就業へのフローを上昇させたこと、とりわけその効果は短期失業者よりも失業期間が1年以上の長期失業者において高いことを明らかにしている。

2008年以降の「大不況」は、例外なくドイツ経済にも負の影響を及ぼしたものの、雇用や失業への影響は他の先進国に比べて軽微にとどまり、その後の景気回復によっていち早く失業率と長期失業者の割合が改善した。注目すべきは、危機の最中においてドイツの労働市場が良好なパフォーマンスを示した背後に、2000年代前半に実施された一連の労働市場改革の効果が指摘される点である。もとより、経済危機で発揮されたドイツ経済の強靭さは、労働市場の機能にのみ帰する訳ではなく、危機の影響が主に国際競争力を有する製造業の輸出部門に集中し、不熟練労働者を多く抱える国内向け産業への影響は穏やかであったこと、さらに、輸出部門の需要もアジア経済への輸出拡大に伴って急速に改善したという同国に固有の事情がある (Rinne and Zimmermann 2012)。し

かしながら、不況以前の改革による単位労働コストの低下が国内産業の競争力を支えた。また、人口減少下で将来の熟練労働力の不足を予測した企業に労働保蔵の動機があるなかで、「労働時間貯蓄制度」や「短時間労働制度」といった不況前に導入されていた制度は、残業時間の削減策と併せて、一時的な労働需要の低下を労働時間の柔軟化で吸収することを可能にした (Hijzen and Martin 2012)。そして、厳格かつインセンティブを考慮した労働市場政策が、長期失業を含む失業の削減と就業の促進を進めた。これら全てが、改革後のドイツの労働市場の強靭さを示すものとして評価されている (Caliendo and Hogenacker 2012; Rinne and Zimmermann 2013; Zimmermann 2013)。

(3) スペイン

スペインでは、1975年のフランコ政権後の民主化の過程において、高い退職金と厳格な法的手続きを求める厳しい解雇規制が引き継がれ、州または産業レベルの団体交渉による労働条件決定システムとあわせて同国の労働市場の特徴が形成された (Bentolila, Dolado and Jimeno 2008)。第2次オイルショック後の失業率の悪化への対応策として、1984年には有期労働契約が自由化され、以後、スペインの労働市場は、硬直的な無期雇用と柔軟な有期雇用という二重化がその特徴となっている。その後、有期雇用は、1980年代半ばから90年代初頭までの新規の雇用創出の実に90%を占めるとともに、景気循環に伴う失業率の不安定性の拡大要因となっている (Petrongolo and Pissarides 2008)。そのため、1990年代半ば以降、有期と無期の解雇規制の非対称性を緩和する試みが現在まで継続されている。有期労働契約の利用の制限 (1994年)、無期雇用について、不当解雇時の退職金が通常より大幅に減額された「雇用促進契約」の導入 (1997年) とその適用範囲の拡大、雇用促進契約あるいは有期雇用から無期雇用への転換に対する社会保険料の減額、有期契約労働者の雇止め時の退職金の導入 (2001年~2002年) とその増額などである (Bentolila, Dolado and Jimeno, 2008)。このうち、97年の雇用促進契約の導入の効果について、Kugler, Jimeno and Hernanz

(2002) は、若年者の無期雇用確率を上昇させたが、高齢者への影響は観察されないこと、若年・高齢者ともに失業あるいは有期雇用から無期雇用への移行確率が上昇したこと、男性高齢者の無期から雇用以外の状態への移行確率が上昇したことなどを指摘している。同様に、Dolado, Garcia-Serrano and Jimeno (2002) は、新たな契約形態の導入は、限定的ながら有期雇用を減少させる効果があったとしている。

2001年から2007年には、欧州経済通貨同盟への加盟を契機とした景気拡大によって失業率と長期失業が大幅に改善した。しかし、Bentolila, Dolado and Jimeno (2012) は、これを構造的失業の低下と解釈すべきではないと指摘する。むしろ通貨同盟への加盟は、付加価値生産性の低い建設業を初めとする労働集約型産業を拡大させ、同時に有期雇用の拡大のもとで労働生産性と全要素生産性の成長も低くとどまったことから、同国の国際競争力の低下に結びついたとされる。こうした直前の景気拡大期におけるスペインの特徴を反映し、大不況の影響は住宅バブルの崩壊による需要ショックとともに、建設業の低迷に伴う供給ショックという形で現れている。さらに、失業率の劇的な上昇の要因として、生産の下落が他国に比べて大きかったことに加えて、ドイツとは対照的に賃金や労働時間の柔軟性を欠いたシステムの下で調整が困難であったことが指摘されている。結局、1980年代から2010年に至るまで、スペインにおける就業と失業のフローの約85%が有期雇用に関連しており、失業率の不安定性の約80%が有期雇用によって説明されるなど、労働市場の二重化が持続している (Silva and Vázquez-Grenno 2013)。

二重化の解消と労働市場の機能の向上を図る抜本的な労働市場改革は、その後のスペインの国家財政の悪化を契機とした「外圧」により、2010年に実施されるに至っている (Wölfl and Mora-Sanguinetti 2011)。最も重要な内容は、雇用形態間の解雇規制の非対称性のさらなる緩和策であり、無期労働契約の整理解雇の要件の緩和、「雇用促進契約」の対象労働者の拡大と解雇手続きの簡素化、有期労働契約の退職金や契約期間の規制

の強化から成る。また内部労働市場の柔軟性を高めるために、団体交渉に関する規制緩和として、経営不振企業における個別労働協約を許容するとともに、ドイツ型の短時間労働制を含む労働時間削減制度が導入された。さらに、積極的労働市場政策では、初めて民間職業紹介が認可されている。その評価について、Pissarides (2013) は、改革の過程における労働組合の協力姿勢が弱いこと、依然として労働市場の二重構造が持続していること、上記の供給サイドの改革のタイミングが緊縮財政下であるために、総需要の低下を通じて、当分の間、失業を悪化させることなどを挙げ、労働市場改革がその効果が発揮するまでには、ドイツにおいて観察された以上のラグが生じる可能性を指摘している。

IV まとめにかえて

本稿では、西欧諸国の労働市場に関する集計データと政策評価に関する文献に基づいて、欧州における長期失業の推移と特徴を検討した。また、長期失業問題に現れた各国の労働市場の機能と、それを支える労働市場改革の経験と評価を概観し、近年の未曾有の「大不況」に対する労働市場の反応の差異の要因を検討した。その結果は次のようにまとめられる。

まず、1990年代半ば以降の長期失業割合について、西欧諸国間の相対的な水準が安定的に推移したこと、2000年代後半の「大不況」からの回復に際して、構造的失業を改善したドイツのように強靱さを示す国がある一方、南欧諸国の労働市場は脆弱であること、この傾向は失業からの流出確率にも確認されることから、欧州諸国の労働市場制度の影響とその多様性の存在が改めて示唆された⁶⁾。

しかし一方で、長期失業者の特徴と、その対策にあたって有効とされる施策には共通点も確認された。すなわち、各国における労働者属性別の失業期間の構造はほぼ共通しており、熟練度の低い労働者や高齢者、外国人労働者では長期失業割合が高い。また、「大不況」によって経済全体が深刻な影響を受けた国々では、共通して若年労働者

の長期失業のリスクが高まっている。さらに、積極的労働市場政策についても、各種給付の受給要件の厳格化と職業安定サービスへの参加を義務づけるアクティベーション策、ならびに民間部門に対する雇用助成等のインセンティブ施策が、国やマクロ経済の環境にかかわらず有効であることが明らかにされている。ただし同時に、積極的労働市場政策の有効性は解雇規制の厳格さによって減じられる可能性があることも指摘されている。

このようにみると、「大不況」に際して観察された失業情勢の差異は、まずもって各国の人口構造や供給構造の下での労働需要に左右されるものの、その労働市場の制度や労働市場政策の組み合わせもまた、その一因であると考えられる。事例として取りあげたデンマークとドイツ、スペインの労働市場改革の経験に即して考えると、それはやはり、労働者に対する「保障」とともに、労働市場の「柔軟性」を確保することの重要性を示している。例えば、法制度上の解雇規制について対照的なデンマークとドイツでは、団体交渉の分権化を背景とした柔軟な賃金調整とともに、「大不況」に際して、前者では雇用量の調整 (extensive margin)、後者では労働時間の調整 (intensive margin) を可能にした諸制度の機能が明らかにされている。さらに両国は、アクティベーションを基調とした手厚い保障と積極的労働市場政策により、その柔軟性を補完する政策をとる点も共通する。同時に、典型雇用と非典型雇用の解雇規制の非対称性が温存してきたスペインとドイツのパフォーマンスの差異もまた、内部労働市場の「実質的な」柔軟性の確保が肝要であることを示しているものと思われる。このように、3カ国の経験は、手厚い雇用保障や雇用保護制度を持つ国々において、労働市場の「実質的な」柔軟性と、就業のインセンティブを高めるアクティベーション施策の重要性を示唆している。

ただし、各国の労働市場のパフォーマンスの背後には、以上で検討した政策の他にも、政策の運用にかかわる労使関係や、失業に陥りやすい若年者の教育（訓練）制度などがあり、それらを加えた制度間の代替・補完関係も考慮する必要があるだろう⁷⁾。積極的労働市場政策の有効性と、様々

な制度的な文脈の因果関係の検証は、今後に残された課題である。

- 1) 失業状態の統計的把握は、失業保険制度や職業紹介業務の記録としての業務統計に基づくものと「労働力調査」に基づく調査ベースのものがある。前者は、給付の受給等の事実に基づいている点で、状態の客観的把握に優れている一方、国際比較や時系列比較に困難を伴う。他方、後者は国際労働機関 (ILO) の統一的基準によって失業を定義し、国際比較や時系列比較が可能な公表値を利用できる点で優れるものの、個人の誤解や記憶違い等による測定誤差の問題がある (Bound, Brown and Mathiowetz, 2001 を参照)。さらに、失業期間の定義にも困難が伴う。通常、失業期間が連続して1年以上にわたる者が長期失業者として定義される。しかし、これはあくまで「非完結期間」の構造をみるものである。また、失業者が他の状態に一時的に移行すれば、(原理的には) 継続期間のカウントはリセットされてしまう。このアプローチでは、延べの失業期間が長期にわたる失業者を捉えられない懸念がある (OECD 2002)。
- 2) この他にも、失業経験は社会的地位や自尊心、職場での社会関係の喪失などを通じて、個人の幸福度 (well-being) を著しく低下させる。また、失業の増加は、失業者の家族だけでなく、不安定な雇用形態で働く者の幸福度も引き下げるという外部性を持ちうる (Layard, Clark and Senik, 2012 を参照)。
- 3) 負の期間依存性が生じる可能性は大きく2つある。1つは「みせかけの」(spurious) 期間依存性である。失業者間で (分析者には観察不可能な) 再就職しやすい属性が異なっており、失業プールにおいて、再就職しやすい失業者はそうではない者に比べて早く失業状態を抜け出す結果、失業期間と失業からの流出率に負の相関が生じる。これに対して、個人属性に関わらず、失業期間の経過そのものが失業からの流出率の低下に因果的効果を持つ場合は、真の (true) 期間依存性が存在することになる。後者の理論的可能性としては、労働者の真の生産性に関する情報が不完全である場合に、雇い主が失業期間を手がかりとして「統計的差別」(Lockwood 1991) や、「ランク付け」(Blanchard and Diamond 1994) を行うことなどにより、失業期間が長くなるほど求人と出会う確率が低下することがある。さらに、期間の経過とともに、求職活動の密度が低下することも挙げられる。
- 4) 井口 (1999)、濱口 (2003, 2013)、および勇上 (2004) を参照。
- 5) ここで紹介した文献以外の個別の施策に関する評価は、Caliendo and Hogenacker (2012: Table3) のサーベイを参照されたい。
- 6) Boeri (2011) は、欧州諸国における最近の制度変更やその経済学的意義をまとめている。
- 7) 例えば、Cahuc et al. (2013) は、若年失業問題を抱えるフランスと若年労働市場が改善を続けるドイツの比較を通して、両国のパフォーマンスの違いが、労働政策と (職業) 教育政策といった労働市場の制度的な差異によっていることを指摘している。

参考文献

- 井口泰 (1999) 「諸外国における最近の雇用・失業対策の動向——ドイツ・フランスを中心として」『日本労働研究雑誌』No.466, pp.27-40.
- 濱口桂一郎 (2003) 「EU 雇用戦略——構造的失業への取り組み、そしてそれを超えて」『日本労働研究雑誌』No.516, pp.55-66.

- (2013) 「EU における労働政策の形成と展開」『日本労働研究雑誌』No.640, pp.55-62.
- 勇上和史 (2004) 「欧米における長期失業者対策」『日本労働研究雑誌』No.528, pp.19-26.
- Andersen, Torben M. (2012) “A Flexicurity Labour Market in the Great Recession: The Case of Denmark,” *De Economist*, Vol. 160, pp.117-140.
- and Svarer, Michael (2007) “Flexicurity-Labour Market Performance in Denmark”, *CESifo Economic Studies*, Vol.53, No.3, pp.389-429.
- and —— (2012) “Active Labour Market Policies in a Recession,” *IZA Journal of Labor Policy*, 1:7.
- Bentolila, Samuel, Dolado, Juan J. and Jimeno, Juan F. (2008) “Two-Tier Employment Protection Reforms: The Spanish Experience,” *CESifo DICE Report*, 4/2008, pp.49-56.
- , ——, and —— (2012) “Reforming an Insider-Outsider Labor Market: The Spanish Experience,” *IZA Journal of European Labor Studies*, 1:4.
- Blanchard, Oliver J. and Diamond, Peter (1994) “Ranking, Unemployment Duration, and Wages,” *Review of Economics and Statistics*, Vol.61, No.3, pp.417-434.
- Blasco, Sylvie and Rosholm, Michael (2011) “The Impact of Active Labour Market Policy on Post-Unemployment Outcomes: Evidence from a Social Experiment in Denmark,” *IZA Discussion Paper*, No.5631, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit.
- Boeri, Tito (2011) “Institutional Reforms and Dualism in European Labor Markets,” in Ashenfelter, Orley and Card, David (eds) *Handbook of Labor Economics*, Vol.4B, Chapter13, pp.1173-1236.
- and van Ours, Jan C. (2013) *The Economics of Imperfect Labor Markets*, Princeton University Press.
- Bound, John, Brown, Charles and Mathiowetz, Nancy (2001) “Measurement Error in Survey Data,” in Heckman, James J. and Leamer, Edward (eds) *Handbook of Econometrics*, Vol.5, Chapter59, pp.3705-3843.
- Cahuc, Pierre, Carcillo, Stéphane, Rinne, Ulf and Zimmermann, Klaus F. (2013) “Youth Unemployment in Old Europe: The Polar Cases of France and Germany,” *IZA Journal of European Labor Studies*, 2:18.
- Caliendo, Marco and Hogenacker, Jens (2012) “The German Labor Market After the Great Recession: Successful Reforms and Future Challenges,” *IZA Journal of European Labor Studies*, 1:3.
- Card, David, Kluve, Jochen and Weber, Andrea (2010) “Active Labour Market Policy Evaluations: A Meta-Analysis,” *Economic Journal*, Vol.120, F452-F477.
- Dar, Amit, and Tzannatos, Zafiris (1999) “Active Labor Market Programs: A Review of the Evidence from Evaluations,” *Social Protection Discussion Paper Series*, No. 9901, The World Bank.
- Dolado, Juan J., García-Serrano, Carlos and Jimeno, Juan F. (2002) “Drawing Lessons From the Boom of Temporary Jobs in Spain,” *Economic Journal*, 112, F270-295.
- Eichhorst, Werner and Marx, Paul (2011) “Reforming German Labour Market Institutions: A Dual Path to Flexibility,”

- Journal of European Social Policy*, Vol.21, No.1, pp.73-87.
- Elsby, Michael W. L., Hobijn, Bart, and Sahin, Aysegül (2013) "Unemployment Dynamics in the OECD," *Review of Economics and Statistics*, Vol. 95, No.2, pp.530-548.
- Eriksson, Tor (2012) "Flexicurity and the Economic Crisis 2008-2009," *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.139, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- European Commission (2007) *Towards Common Principles of Flexicurity: More and Better Jobs through Flexibility and Security*, COM (2007) 359 final. <http://ec.europa.eu/social/main.jsp?catId=102&langId=en>.
- (2012) "Long-term Unemployment 2012," *European Employment Observatory Review*, <http://www.eu-employment-observatory.net/resources/reviews/eeoreview-ltu-2012.pdf>
- Fahr, Rene and Sunde, Uwe (2009) "Did the Hartz Reforms Speed-Up the Matching Process? A Macro- Evaluation Using Empirical Matching Functions," *German Economic Review*, Vol.10, No.3, pp.284-316.
- Graversen, Brian Krogh and van Ours, Jan C. (2008a) "Activating Unemployed Workers Works; Experimental Evidence from Denmark," *Economics Letters*, Vol.100, No.2, pp.308-310.
- and —— (2008b) "How to Help Unemployed Find Jobs Quickly: Experimental Evidence from a Mandatory Activation Pro-gram," *Journal of Public Economics*, Vol. 92, pp.2020-2035.
- Heckman, James J., Lalonde, Robert J. and Smith, Jeffrey A. (1999) "The Economics and Econometrics of Active Labour Market Programs" in Ashenfelter, Orley and Card, David (eds) *Handbook of Labour Economics*, Vol. 3A, pp.1865-2095.
- Hijzen, Alexander and Martin, Sébastien (2012) "The Role of Short-Time Working Schemes during the Global Financial Crisis and Early Recovery: A Cross-Country Analysis," *OECD Social, Employment and Migration Working Papers* No.144, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Imbens, Guido W. and Wooldridge, Jeffrey M. (2009) "Recent Developments in the Econometrics of Program Evaluation," *Journal of Economic Literature*, Vol. 47, pp. 5-86.
- Immervoll, Herwig and Scarpetta, Stefano (2012) "Activation and Employment Support Policies in OECD Countries: An Overview of Current Approaches," *IZA Journal of Labor Policy*, 1:9.
- Jacobi, Lena and Kluge, Jochen (2007) "Before and After the Hartz Reforms: The Performance of Active Labour Market Policy in Germany," *ZAF*, pp.45-64.
- Jespersen, Svend T., Munch, Jakob R. and Skipper, Lars (2008) "Costs and Benefits of Danish Active Labour Market Programmes," *Labour Economics*, Vol.15, pp.859-884.
- Junankar, Raja P.N. (2011) "The Global Economic Crisis: Long-Term Unemployment in the OECD," *IZA Discussion Paper*, No.6057, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit.
- Klinger, Sabine and Rothe, Thomas (2012) "The Impact of Labour Market Reforms and Economic Performance on the Matching of the Short-term and the Long-term Unemployed," *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.59, No.1, pp.90-114.
- Kluge, Jochen (2010) "The Effectiveness of European Active Labor Market Programs," *Labour Economics*, Vol.17, pp.904-918.
- Krebs, Tom and Scheffel, Martin (2013) "Macroeconomic Evaluation of Labor Market Reform in Germany," *IMF Economic Review*, Vol. 61, No. 4, pp. 664-701.
- Kugler, Adriana, Jimeno, Juan F. and Hernanz, Virginia (2002) "Employment Consequences of Restrictive Permanent Contracts: Evidence from Spanish Labor Market Reforms," *IZA Discussion Paper*, No. 657, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit.
- Layard, Richard, Clark, Andrew and Senik, Claudia (2012) "The Causes of Happiness and Misery," in Helliwell, John, Layard, Richard and Sachs, Jeffrey (eds) *World Happiness Report 2012*, Chapter 3, pp.58-89.
- Lockwood, Ben (1991) "Information Externalities in the Labor Market and the Duration of Unemployment," *Review of Economic Studies*, Vol.58, No.4, pp.733-753.
- Machin, Stephen and Manning, Alan (1999) "The Causes and Consequences of Longterm Unemployment in Europe," in Ashenfelter, Orley and Card, David (eds) *Handbook of Labor Economics*, Vol.3, Chapter 47, pp.3085-3139.
- Madsen, Per Kongshøj (2013) "Shelter from the Storm?" Danish Flexicurity and the Crisis," *IZA Journal of European Labor Studies*, 2:6
- Maibom Pedersen, Jonas, Rosholm, Michael and Svarer, Michael (2012) "Experimental Evidence on the Effects of Early Meetings and Activation," *IZA Discussion Paper*, No. 6970, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit.
- Martin, John P. (2000) "What Works among Active Labour Market Policies: Evidence from OECD Countries' Experiences," *OECD Economic Studies*, No.30, pp.79-113.
- Meager, Nigel and Evans, Ceri (1998) "The Evaluation of Active Labour Market Measures for the Long-term Unemployed," *Employment and Training Papers*, No.16, International Labour Office.
- OECD (2002) *Employment Outlook*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- (2012a) *Employment Outlook*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- (2012b) *International Migration Outlook*, Organisation for Economic Co-operation and Development.
- Petrongolo, Barbara and Pissarides Christopher A. (2008) "The Ins and Outs of European Unemployment," *American Economic Review: Papers & Proceedings*, Vol.98, No.2, pp.256-262.
- Pissarides, Christopher A. (2013) "Unemployment in the Great Recession," *Economica*, Vol.80, pp.385-403.
- Rinne, Ulf and Zimmermann, Klaus F. (2012) "Another Economic Miracle? The German Labor Market and the Great Recession," *IZA Journal of Labor Policy*, 1:3.
- and —— (2013) "Is Germany the North Star of Labor Market Policy?" *IMF Economic Review*, Vol.61, No.4 pp.702-729.
- Rosholm, Michael (2008) "Experimental Evidence on the Nature of the Danish Employment Miracle," *IZA Discussion Paper*, No.3620, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit.
- Silva, José I. and Vázquez-Grenno, Javier (2013) "The Ins and Outs of Unemployment in a Two-tier Labor Market,"

Labour Economics, Vol.24, pp.161-169.

Viebrock, Elke and Clasen, Jochen (2009) "Flexicurity and Welfare Reform: A Review," *Socio-Economic Review*, Vol.7, Issue 2, pp.305-331.

Vikström, Johan, Rosholm, Michael and Svarer, Michael (2013) "The Effectiveness of Active Labor Market Policies: Evidence from a Social Experiment using Non-parametric Bounds," *Labour Economics*, Vol.24, pp.58-67.

Wölfl, Anita and Mora-Sanguinetti, Juan S. (2011) "Reforming the Labour Market in Spain," *OECD Economic Department Working Papers*, No.845, Organisation for Economic Co-operation and Development.

Zimmermann, Klaus F. (2013) "Labor Market Reforms

and the Great Recession," *IZA Policy Paper*, No.75, Forschungsinstitut zur Zukunft der Arbeit.

ゆうがみ・かずふみ 神戸大学大学院経済学研究科准教授。最近の主な論文に「公務員の働き方と就業動機」『日本労働研究雑誌』No.637, pp.4-19, 2013年（共著）。労働経済学専攻。

たなか・よしゆき 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程。最近の主な論文に「若年無業問題に関する考察——サーチ理論のインプリケーションの検証より」, 神戸大学大学院経済学研究科修士論文, 2013年。労働経済学専攻。